

財団法人協和協会（会長代行・江口一雄元衆院議員）は26日、東京都内で「三次元物理探査船」複数隻建造を！と題し「わが国のあり方を考える発表会・意見交換会」を開催した。

協和協会が発表会

初めに同会専務理事の清原淳平氏が、平成16年に同会が小泉純一郎内閣に三次元物理探査が可能な「海底資源探査船」建造を要請した経緯を説明。その結果、17年に予算計上され、ノルウェーの三次元物理探査船を買い取り経産省の公船「資源」として20年から海底調査が開始された。

1庁の吉川明信課長補佐は、平成24年までの間はノルウェーからの技術移転を兼ねた探査で、年間5000平方キロを調査し、「資源」の船員は現在までに全員が日本人になったが、調査員は「35%」と技術移転の状況を述べた。

ギョー・農林業ネットワーク理事長を務める芦田譲京都大学名誉教授は、石油業界などの資源探査に専門的な知識を有する立場から、二次元探査と三次元探査の違いを説明し、その例として三次元の地下探査では川の流

れがどのように変化したかを強調した。その上で、芦田氏は日本周辺の豊富な海底資源に言及、メタンハイドレート、マンガン団塊、コバルトリッチクラスト、熱水鉱床などを挙げた。また、海洋法条約により日本が海底調査をして国連に2009年提

三次元物理探査船の複数隻建造を

海底資源の試掘成功率高める

今後の同庁の計画として「船に200億円、運用に年100億円の予算が掛かっている」と述べ、石油資源調査の試掘に重点を置くことと述べ、複数隻建造の検討以前に試掘で成果を示していく立場を説明した。

NPO法人環境・エネルギーが分かるが、二次元探査では分からない」と述べ、データの①情報量の②処理の正確さ③処理結果の解釈の容易さなどが優れていると指摘した。また、30年前に14%だった石油業界の試掘の成功率は三次元調査の結果「現在は75%」と効果

出した大陸棚申請が通れば、国土面積の1.7倍の65万平方キロが領海と認められ、「戦争をしないで領土が3倍になる」と期待を示した。

経済産業相の政治決着によって導入できた。複数隻建造は今の与党の民主党が政治決着をしてほしい。中国は国策として海洋政策をまとめている。日本は海洋法の整備がされていない。海洋における安保、資源、外交など議論し、国に提言していきたい」と訴えた。



「わが国のあり方を考える発表会・意見交換会（協和協会主催）」26日、東京都内